

令和3年度事業計画

《基本方針》

公益財団法人長野県障がい者スポーツ協会は、本県の障がい者スポーツ統括団体として、加盟団体と協力しながら障がい者の心身の健康の保持増進や社会参加を促進し、スポーツを通して幸福で豊かな営みを支援するとともに、障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し合う共生社会の実現に寄与することを目的としている。

このため当協会では、さらなる公共性や透明性の確保に努め、障がい者スポーツの普及と振興、障がい者スポーツに対する県民の各界各層の応援や支援の輪を広げる必要がある。

新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見通せない状況ではあるが、感染防止対策を講じながら多くの人が安全にスポーツに親しみ、楽しむ機会を確保できるよう、当協会事業の計画的実施を図るとともに、加盟団体や関係者に対し的確な情報提供及び感染症対策に関する支援を行っていく必要がある。また、大勢が参加する大会や行事のみならず、家庭や地域、学校、職場で日常的に体を動かし健康づくりができる機会を拡大する取組も重要である。

さらに、今年8月から9月に開催される2020東京パラリンピックのムーブメントを活用して、障がい者スポーツの認知度向上や2028年の全国障害者スポーツ大会の開催に向け競技力の向上のため選手の育成・強化、指導者の確保などの取組を本格化していく必要がある。

なお、公益財団法人として寄附税制上の優遇措置が講じられることから、引続き寄附者（賛助会員を含む。）の拡大などによる収入増に努める。

《事業の内容》

I 協会の運営（事務局人件費、物件費）

1 会議の開催等

- ・ 理事会 2回（開催時期 6月（決算等審議）、令和4年3月（予算等審議））
- ・ 評議員会 2回（ 〃 6月（決算等審議）、令和4年3月（予算等審議））
- ・ 専門委員会 1回（ 〃 6月）

部会としての「第27回全国障害者スポーツ大会選手・競技役員等育成専門部会」を数回開催。

（上記のほか必要に応じて臨時に開催します。）

2 寄附者及び賛助会員の確保

新たな寄附者の開拓を図るため、企業等を訪問するほか、広く県民から賛助会員を募り、県民の障がい者スポーツに対する意識の高揚とスポーツの振興を図ります。

賛助会員の状況

区 分	現会員数（R 3. 2末現在）	令和3年度末見込会員数
賛助会員	個人 169人	170人
	団体 106団体	110団体

II 事業の実施

1 各種大会の企画、運営

(1) 全国障害者スポーツ大会派遣事業

ア 長野県選手団の派遣

令和3年10月23日～25日に三重県（津市ほか）で開催される第21回全国障害者スポーツ大会へ長野県選手団を派遣します。

- ・ 個人競技（陸上、水泳、アーチェリー、卓球、フライングディスク、ボウリング、ボッチャ）選手47名
- ・ 団体競技（令和3年度に北信越・東海ブロックの地区予選大会を経て出場の可否が決定）
- ・ 役員 35名+団体競技役員

イ 全国大会出場者の強化練習

第21回全国障害者スポーツ大会個人競技の出場選手を対象に、記録会及び強化練習を実施します。

- ・ 第1回 令和3年6月5日（土）、6日（日） 場所 サンアップル他
- ・ 第2回 令和3年10月2日（土）、3日（日） 〃

(2) 団体競技地区予選等派遣事業

第21回全国障害者スポーツ大会等の地区予選会への選手、役員の派遣を支援（参加費補助）します。

- | | | |
|----------------------------|-----------|---------|
| ・ 車いすバスケットボール北信越・東海地区予選会 | （北信越・東海県） | （身体障害者） |
| ・ グランドソフトボール北信越地区予選会 | （北信越県） | （視覚障害者） |
| ・ フットベースボール北信越・東海地区予選会 | （北信越・東海県） | （知的障害者） |
| ・ F I Dバスケットボール北信越・東海地区予選会 | （北信越・東海県） | （知的障害者） |
| ・ バレーボール北信越・東海地区予選会 | （北信越・東海県） | （精神障害者） |
| ・ サッカー北信越・東海地区予選会 | （北信越・東海県） | （知的障害者） |
| ・ ろうあ者体育大会（野球競技）北信越地区予選会 | （北信越県） | （聴覚障害者） |

(3) 障がい者スポーツ大会の運営

県と共催で、第21回長野県障がい者スポーツ大会を、令和3年9月12日（日）に松本平広域公園陸上競技場ほかで開催します。新型コロナウイルス感染防止対策を講じるとともに、安全に大会を開催できるよう開催の規模についても検討します。

(4) 長野車いすマラソン大会運営事業

実行委員会（県、長野市、信毎、当協会等で構成）から受託し、中止となった第17回長野車いすマラソン大会（令和3年4月）の清算事務を行うとともに、令和4年の第18回大会に向けて、安心・安全かつ楽しんでいただける大会開催のあり方について検討と準備を進めます。

2 地域コーディネーター活動事業

東京パラリンピックムーブメントを活用して、障がい者が地域の身近な場所で運動・スポーツに参加できる機会の拡大とスポーツを通じた共生社会づくりを強力に推進するため、地域のスポーツ団体等の相互連携の調整役を担う「地域コーディネーター」を設置（1名）します。

- ・ 障がい者に対する運動・スポーツの喚起（意義の発信）やスポーツに関する情報提供
- ・ 一般スポーツ団体等への受け入れ働きかけ、相談、指導者紹介や地域の支援者ネットワークづくり
- ・ みらいアスリートディレクターとの連携による、子どもたちが継続して競技に携われる支援

3 みらいアスリート育成支援事業

2028年に本県で開催予定の全国障害者スポーツ大会で本県選手が活躍するために、選手発掘及び競技力の向上が急務となっています。選手の競技力を向上させ、全国障害者スポーツ大会で好成績を残すためには、地域に埋もれている才能のあるアスリートの発掘・育成を行う必要があります。同時に、競技団体の活動強化、競技環境の整備を図っていく必要があります。

障がい者スポーツに精通した「みらいアスリートディレクター」（2名予定）を設置し、障がい者スポーツ地域コーディネーターと連携しながら、みらいアスリートの発掘、スポーツを継続するための支援、競技団体への支援を行います。

4 指導者養成研修事業

(1) 初級障がい者スポーツ指導員の養成

令和3年7月・8月（4日間予定）に初級障がい者スポーツ指導員養成研修会を開催します。

- ・ 開催場所 北信管内（長野市を予定）
- ・ 受講予定者数 30人

(2) 大学連携による初級障がい者スポーツ指導員の養成

初級障がい者スポーツ指導員の資格取得に向けて、授業として学生を対象に養成講座を開催します。

- ・ 開催場所 公立大学法人 長野大学（上田市）
- ・ 受講予定者数 20人

5 競技団体支援事業

(1) 普及強化委員会

開催時期 6月25日（金）

(2) 競技団体への助成

協会加入の29競技団体の選手育成強化等の事業へ助成し、活動を促進、支援します。

（助成対象事業）

- ・ 強化練習、選手派遣、用具整備、競技普及、指導者等養成、大会開催

6 パラアスリート育成支援事業

パラリンピックやデフリンピックの出場を目指す県内選手を育成するとともに、2028年に長野県で開催予定の全国障害者スポーツ大会に多くの県内選手が出場できるよう、有望選手の育成を行う競技団体に対して支援を行います。

7 地域スポーツ活動支援事業

(1) キッズ支援事業

日頃スポーツをする機会が少ない障がいのある子どもたちを支援するため、スポーツを通じて心身の健康づくりと障がいの有無を越えて、同世代の子どもたちとの交流を図り、社会参加を促進します。

- ・ スポーツキャンプ・スポーツわくわく体験会・ダンス教室・野球教室等の開催

(2) 指導者派遣事業

学校、施設、地域等の要望に応じて、障がい者スポーツ指導員を派遣し、障がい者、高齢者等の

地域におけるスポーツ活動を通じた健康づくりを支援します。

(3) スポーツ用具貸出事業

障がいがある人もない人も、子どもも高齢者も簡単に楽しむことのできるニュースポーツ等の協会所有のスポーツ用具を貸し出します。

(4) 連携協力協定

平成19年(2007年)8月7日に締結した、清泉女学院大学・同短期大学との連携協定に基づき、ボランティア講座や体験会を行うとともに、計画的に活動への参加を進め、スポーツ、文化の幅広い分野で連携を深めます。

8 アスリート講師派遣事業

次の時代を担う小中学生等の障がい者及び障がい者スポーツへの理解を促進するため、障がいを持つアスリートを小中学校や企業等へ派遣し、講演会、交流会を開催します。

9 トップアスリート支援事業

パラリンピック大会等の国際大会を目指すトップアスリートを支援します。

支援金交付実績

平成26年度	該当者なし
27年度	個人 4名
28年度	個人 3名
29年度	個人 7名、1 団体
30年度	該当者なし
令和元年度	個人 1名
2年度	該当者なし

10 情報発信、PR事業

障がい者スポーツに関する各種の情報(スポーツの機会、大会情報、競技団体など)を提供します。

- ・ 会報誌の発行(年3回)
- ・ 協会ホームページの管理、更新

11 協会表彰事業

県内の障がい者スポーツの振興に功績のあった個人及び団体を対象に、その功績を称え、表彰を行います。

収 支 予 算 書

令和3年4月1日から令和4年3月31日

単位(円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益				
受取地方公共団体委託収益	1,000,000			1,000,000
受取日障スポ委託収益				
事業収益計	1,000,000	0		1,000,000
受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	51,417,668	12,275,332		63,693,000
受取補助金等計	51,417,668	12,275,332		63,693,000
受取負担金				
受取負担金	9,977,000	150,000		10,127,000
受取負担金計	9,977,000	150,000		10,127,000
受取寄付金				
受取賛助会員寄付金	1,700,000			1,700,000
その他の負担金	1,800,000			1,800,000
受取寄付金計	3,500,000	0		3,500,000
雑収益				
雑収益	180,000	50,000		230,000
経常収益計	66,074,668	12,475,332		78,550,000
(2) 経常費用				
事業費				
人件費	25,053,262			25,053,262
給料手当	21,287,668			21,287,668
退職給付費用	415,290			415,290
福利厚生費	3,350,304			3,350,304
その他事業費	47,677,675			47,677,675
旅費交通費	14,937,600			14,937,600
通信運搬費	1,616,800			1,616,800
減価償却費	1,333,995			1,333,995
消耗什器備品費	892,000			892,000
消耗品費	5,082,280			5,082,280
修繕費	235,200			235,200
印刷製本費	2,403,200			2,403,200
燃料費	542,800			542,800
光熱水料費	270,800			270,800
賃借料	1,699,000			1,699,000
保険料	240,000			240,000
諸謝金	3,083,000			3,083,000
租税公課	30,000			30,000
支払負担金	2,636,000			2,636,000
支払助成金	7,860,000			7,860,000
委託費	4,559,000			4,559,000
支払手数料	157,000			157,000
雑費	99,000			99,000
事業費計	72,730,937	0		72,730,937

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
管理費				
役員報酬		42,000		42,000
給料手当		5,139,332		5,139,332
退職給付費用		129,710		129,710
福利厚生費		1,149,696		1,149,696
交際費		10,000		10,000
旅費交通費		206,400		206,400
通信運搬費		131,200		131,200
減価償却費		389,137		389,137
消耗品費		324,720		324,720
修繕費		114,800		114,800
印刷製本費		32,800		32,800
燃料費		49,200		49,200
光熱水料費		49,200		49,200
賃借料		82,000		82,000
保険料		250,000		250,000
諸謝金		58,000		58,000
租税公課		50,000		50,000
支払負担金		5,000		5,000
委託費		100,000		100,000
支払手数料		600,000		600,000
雑費		37,000		37,000
管理費計	0	8,950,195		8,950,195
経常費用計	72,730,937	8,950,195		81,681,132
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,656,269	3,525,137		△ 3,131,132
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	△ 6,656,269	3,525,137		△ 3,131,132
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 6,656,269	3,525,137		△ 3,131,132

資金調達及び設備投資の見込みについて
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 資金調達の見込みについて

- ・当期中に資金調達（借入れ）の予定はなし。

2 設備投資の見込みについて

- ・当期中に設備投資の予定はなし。